

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月6日

上場会社名 沖ウインタック株式会社
 コード番号 1767 URL <http://www.okiwintech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村瀬 忠男
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田部井 生朗
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日 平成20年12月5日

上場取引所 東

TEL 03-3740-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	11,770	—	340	—	433	—	219	—
20年3月期第2四半期	12,008	21.2	△37	—	49	—	30	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	18.21	—
20年3月期第2四半期	2.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第2四半期	23,678	—	14,137	—	59.5	1,168.01
20年3月期	27,344	—	14,037	—	51.2	1,159.59

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 14,087百万円 20年3月期 13,988百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	
21年3月期	—	4.00	—	—	—	
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	△3.8	1,340	16.5	1,490	15.4	780	8.8	64.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 12,100,000株 20年3月期 12,100,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 38,930株 20年3月期 36,240株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 12,062,387株 20年3月期第2四半期 12,069,166株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により、大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安、株価下落の影響等から停滞局面が続き、世界経済の減速による輸出の鈍化、ならびにエネルギー・原材料の価格高騰により企業部門の収益が減少し、景気の減速感が強まりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共工事は依然として低調であり、民間工事におきましても企業収益の悪化により設備投資を抑制する動きが鮮明となりました。

このような厳しい環境のなか、当第2四半期連結累計期間の連結完成工事高は、情報通信システム部門では前年度に着工した大型ネットワーク構築工事やLAN設備工事等が完成したことにより増加いたしました。しかしながら、電気設備部門での大型リニューアル工事が減少したこと等による影響が大きく、全体では前年同期比2.0%減の117億70百万円になりました。営業利益は、技術者の効率的配置による施工生産性の向上や、個別プロジェクトの工程進捗管理の徹底によるコスト削減を着実に実行したこと等により、前年同期比3億77百万円良化の3億40百万円になりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期末の総資産は236億78百万円となり、前連結会計年度末に比し36億65百万円減少いたしました。

流動資産は163億90百万円となり35億14百万円の減少となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等の減少53億36百万円、現金及び預金の増加8億6百万円、未成工事支出金の増加7億63百万円等によるものであります。

固定資産は72億88百万円となり、1億51百万円の減少となりました。

当第2四半期末の負債合計は95億41百万円となり、前連結会計年度末に比し37億65百万円減少いたしました。

流動負債は66億98百万円となり、36億57百万円の減少となりました。これは主に支払手形・工事未払金等の減少32億78百万円等によるものであります。

固定負債は28億42百万円となり、1億8百万円の減少となりました。

当第2四半期末の純資産合計は141億37百万円となり、前連結会計年度末に比し、1億円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加1億70百万円、その他有価証券評価差額金の減少70百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9億57百万円増加し、78億32百万円となりました。この主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億33百万円となりました。これは主に、売上債権の減少による53億26百万円等による資金の増加、未成工事支出金等の増加による8億45百万円、仕入債務の減少による32億71百万円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億86百万円となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による1億73百万円等の資金の減少によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリーキャッシュ・フローは10億47百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、89百万円となりました。これは主に借入金の減少による39百万円、配当金の支払による48百万円等の資金の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は、公共工事は今後とも低調に推移し、企業の設備投資意欲も景気停滞が当面続く可能性が高いことから一段と冷え込むものと予想されます。また、以前にも増して厳しい価格競争が続く状況下にあります。このような環境のもと、当社グループは受注・売上・収益の最大化を図るべく、積極的な「攻めの経営」の加速を図り、お客様重視の営業活動を展開することで受注獲得増大を目指すとともに、コスト管理の徹底、施工生産性の向上等によりコスト競争力をさらに強化し、グループ一丸となって業績予想達成に向け取り組んでまいります。

平成21年3月期通期の業績予想につきましては、平成20年11月6日「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（材料貯蔵品）については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、税金等調整前四半期純利益が8百万円減少しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一分科会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる、損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,366	3,559
受取手形・完成工事未収入金等	5,472	10,808
有価証券	3,720	3,565
未成工事支出金	1,996	1,233
その他のたな卸資産	330	248
その他	529	515
貸倒引当金	△24	△25
流動資産合計	16,390	19,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	710	732
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	396	425
土地	2,536	2,536
有形固定資産合計	3,643	3,694
無形固定資産		
投資その他の資産	245	249
投資有価証券	1,080	1,203
繰延税金資産	1,047	1,035
その他	1,409	1,438
貸倒引当金	△137	△182
投資その他の資産合計	3,399	3,495
固定資産合計	7,288	7,439
資産合計	23,678	27,344

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,234	7,512
短期借入金	485	520
未払法人税等	160	387
完成工事補償引当金	6	6
工事損失引当金	70	72
その他	1,742	1,857
流動負債合計	6,698	10,355
固定負債		
長期借入金	14	18
退職給付引当金	2,611	2,636
役員退職慰労引当金	125	196
その他	91	99
固定負債合計	2,842	2,951
負債合計	9,541	13,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,001	2,001
資本剰余金	1,600	1,600
利益剰余金	10,409	10,239
自己株式	△22	△21
株主資本合計	13,989	13,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	168
評価・換算差額等合計	97	168
少数株主持分	50	48
純資産合計	14,137	14,037
負債純資産合計	23,678	27,344

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
完成工事高	11,770
完成工事原価	9,083
完成工事総利益	2,687
販売費及び一般管理費	2,347
営業利益	340
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	12
保険返戻金	34
その他	39
営業外収益合計	98
営業外費用	
支払利息	4
その他	0
営業外費用合計	5
経常利益	433
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
投資有価証券売却損	5
投資有価証券評価損	7
たな卸資産評価損	8
特別損失合計	22
税金等調整前四半期純利益	411
法人税、住民税及び事業税	158
法人税等調整額	32
法人税等合計	190
少数株主利益	1
四半期純利益	219

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	411
減価償却費	145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△70
受取利息及び受取配当金	△24
支払利息	4
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	7
売上債権の増減額 (△は増加)	5,326
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△845
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,271
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	232
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△151
その他	△156
小計	1,585
利息及び配当金の受取額	24
利息の支払額	△4
法人税等の還付額	9
法人税等の支払額	△381
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△134
無形固定資産の取得による支出	△38
投資有価証券の取得による支出	△11
投資有価証券の売却による収入	3
その他	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	91
短期借入金の返済による支出	△71
長期借入金の返済による支出	△59
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	957
現金及び現金同等物の期首残高	6,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,832

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
I 完 成 工 事 高	12,008
II 完 成 工 事 原 価	9,752
完 成 工 事 総 利 益	2,256
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,293
営 業 損 失	37
IV 営 業 外 収 益	
受 取 利 息	15
受 取 配 当 金	18
保 険 金 収 入	26
貸 倒 引 当 金 戻 入	12
そ の 他	37
営 業 外 収 益 計	109
V 営 業 外 費 用	
支 払 利 息	4
手 形 売 却 損	0
棚 卸 資 産 廃 棄 損	13
そ の 他	4
営 業 外 費 用 計	22
経 常 利 益	49
VI 特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	0
特 別 利 益 計	0
VII 特 別 損 失	
固 定 資 産 売 却 損	1
固 定 資 産 除 却 損	2
特 別 損 失 計	3
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	47
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	117
法 人 税 等 調 整 額	△ 94
	22
少 数 株 主 損 失	5
中 間 純 利 益	30

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
科 目	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	47
減価償却費	112
のれん償却額	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 13
工事損失引当金の増減額(△は減少)	190
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 24
その他の引当金の増減額(△は減少)	△ 65
受取利息及び受取配当金	△ 33
支払利息	4
固定資産売却益	△ 0
固定資産売却損	1
売上債権の増減額(△は増加)	4,548
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△ 1,408
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 2,772
未成工事受入金の増減額(△は減少)	543
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 179
その他	△ 135
小計	817
利息及び配当金の受取額	33
利息の支払額	△ 4
法人税等の支払額	△ 327
営業活動によるキャッシュ・フロー	519
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	100
有形固定資産の取得による支出	△ 111
有形固定資産の売却による収入	3
無形固定資産の取得による支出	△ 117
投資有価証券の取得による支出	△ 1
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	195
出資金の払込による支出	△ 200
その他	△ 5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 137
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	85
短期借入金の返済による支出	△ 145
長期借入金の返済による支出	△ 6
配当金の支払額	△ 48
自己株式の取得による支出	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116
IV現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	266
VI現金及び現金同等物の期首残高	6,894
VII現金及び現金同等物の中間期末残高	7,160

6. 平成21年3月期第2四半期の受注工事高及び完成工事高の状況

① 連結完成工事高

区分	平成20年3月期 第2四半期累計		平成21年3月期 第2四半期累計		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
情報通信システム部門	7,397	61.6	8,057	68.5	659	8.9
電気設備部門	4,491	37.4	3,675	31.2	△815	△18.2
その他	119	1.0	37	0.3	△82	△68.7
計	12,008	100.0	11,770	100.0	△237	△2.0

② 個別完成工事高

区分	平成20年3月期 第2四半期累計		平成21年3月期 第2四半期累計		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
情報通信システム部門	5,808	56.9	6,407	64.2	598	10.3
電気設備部門	4,400	43.1	3,567	35.8	△833	△18.9
計	10,209	100.0	9,974	100.0	△234	△2.3

③ 個別受注工事高

区分	平成20年3月期 第2四半期累計		平成21年3月期 第2四半期累計		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
情報通信システム部門	6,952	65.2	8,791	64.6	1,839	26.5
電気設備部門	3,711	34.8	4,826	35.4	1,115	30.0
計	10,663	100.0	13,618	100.0	2,954	27.7